



平成16年8月13日

各 位

平成17年3月期第1四半期連結業績状況

上場会社名 日本風力開発株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 塚脇 正幸  
 (コード番号 2766 東証マザーズ)  
 本店所在地 東京都港区新橋二丁目5番5号  
 新橋2丁目MTビル5F  
 問合せ先 東京都港区新橋二丁目5番5号  
 新橋2丁目MTビル5F  
 代表取締役副社長 大内 勝樹  
 TEL 03 - 3519 - 7250  
 URL <http://www.jwd.co.jp/>

1. 業 績

(1) 平成17年3月期第1四半期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年6月30日)

(百万円未満切捨)

	16年3月期 第1四半期 (前年同期)	17年3月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	400	439	9.8	4,872
営業利益	66	47	-	402
経常利益	77	100	-	631
四半期(当期)純利益	57	68	-	359
総資産	6,419	12,141	89.1	13,462
株主資本	1,566	3,856	146.2	3,921

(2) 品目別売上高

(百万円未満切捨)

	平成16年3月期 第1四半期		平成17年3月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
風力発電機の販売	377	94.3	266	60.6	29.3	4,428	90.9
風力発電による売電	23	5.8	173	39.4	633.1	433	8.9
業務受託等	-	-	0	0.0	-	9	0.2
合計	400	100.0	439	100.0	9.8	4,872	100.0

(3) 連結キャッシュフローの状況

(百万円未満切捨)

	平成16年3月期 第1四半期	平成17年3月期 第1四半期	前期(通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	245	195	435
投資活動による キャッシュ・フロー	536	1,017	4,990
財務活動による キャッシュ・フロー	829	1,285	6,067
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高	572	2,163	2,621

## 2. 業績の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

### （1）当第1四半期の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、設備投資の増加、企業収益の拡大および雇用情勢の若干の改善といった明るい兆しが見え始め、景気も回復基調にあると思われれます。

風力発電業界におきましては、平成16年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は単年度で21万kW増加し約68万kWとなり順調に普及してきております（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。このような情勢の中で、当社グループも積極的な立地開発および発電所の建設を行った結果、平成16年3月末の国内における当社グループの発電所の設備容量は、4.9万kWとなりました。

また、当第1四半期における開発としては主に下記事項を行いました。

神奈川県三浦市に、三浦ウィンドパーク(株)を設立し、風力発電所の買収を行いました。（400kWタイプ2基）

当社グループとしては初の中国地方での風力発電所の開発を行い、開発の順調な進捗に伴い、大山ウィンドファーム(株)（当社連結子会社）の設立を行いました。

又、建設段階としては、銚子風力開発(株)（設備容量13,500kW）、肥前風力発電(株)（設備容量12,000kW）、館山風力開発(株)（設備容量1,500kW）および六ヶ所村風力開発(株)（拡張、設備容量2,850kW）の建設も順調に進んでおり、計画通りの商業運転が開始できる見通しであります。

これらの結果、当第1四半期における風力発電機の販売については、1,500kWタイプ2基の販売を行い、266百万円（前年同期比29.3%の減少）の売上高となりました。又、売電収入においては、当社グループとして7社（設備容量39,300kW）が稼働しており、合計173百万円（前年同期比633.1%の増加）の売電収入を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高439百万円（前年同期比9.8%の増加）、営業損失47百万円（前年同期は66百万円の営業損失）、経常損失100百万円（前年同期は77百万円の経常損失）、当期純損失68百万円（前年同期は57百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常第4四半期に風力発電機の販売が集中いたします。これは、風力発電事業者向けの国庫補助金の交付決定通知受領後に風力発電機が発注される為、および風力発電所の建設は季節的要因により春から開始する為であります。この結果、連結会計年度の上半期と下半期の業績に大きな季節的変動がありません。

当社グループの所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社グループの事業は風力発電事業という単一セグメントを構成していると認識しており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

#### 日本

風力発電機2基（1,500kWタイプ）および連結子会社の売電収入により、売上高428百万円（前年同期比10.8%の増加）、営業損失28百万円（前年同期は67百万円の損失）となりました。

#### 欧州

JWD Till-Moyland WindPark GmbHおよびJWD Rees WindPark GmbHの売電収入により、売上高10百万円（前年同期比19.6%の減少）、営業損失18百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金および現金同等物は、前期末に比べ458百万円減少し、2,163百万円となりました。当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、195百万円となりました。主な要因は、売掛金の回収が行われましたが、未払金の決済および法人税の支払が行われたためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、1,017百万円となりました。主な要因は銚子風力開発(株)、肥前風力発電(株)および六ヶ所村風力開発(株)における固定資産取得に伴う国庫補助金を受領したためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,285百万円となりました。主な要因は、国庫補助金の受入により見合い金額を長期借入金の返済に充当したこと、および六ヶ所村風力開発(株)において長期借入金を調達したことによる短期借入金の返済を行ったためであります。

## 3. 当期の見通し(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

### 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当連結会計年度においても、当社グループは風力発電所の立地探索、開発行為を集中的に行います。その中で銚子風力開発(株)、肥前風力発電(株)、六ヶ所村風力開発(株)および館山風力開発(株)の合計4社(29,850kW)の風力発電所が当年度末までに商業運転開始となる予定であります。

又、当社グループが開発している複数の風力発電所の建設準備が順調に進んでおりますので、当期の風力発電機の販売は前期以上を見込んでおります。経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、当第1四半期における業績が概ね計画どおりに推移しており、前回公表(平成16年5月20日)の中間期および通期の業績予想に修正はありません。

当期の業績予想は下記のとおりであります。

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,347	175	132
通期	5,862	454	230

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%				%
流動資産						
1. 現金及び預金	572,636		2,163,374		2,621,898	
2. 受取手形及び売掛金	533,337		85,131		323,390	
3. たな卸資産	82,745		130,570		120,789	
4. 繰延税金資産	43,402		35,155		17,977	
5. その他	308,233		310,288		435,856	
流動資産合計	1,540,355	24.0	2,724,521	22.4	3,519,912	26.1
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	7,915		289,483		329,816	
減価償却累計額	935	6,979	4,627	284,855	2,309	327,507
2. 機械装置及び運搬具	902,773		5,942,565		6,546,893	
減価償却累計額	115,446	787,326	263,780	5,678,785	182,734	6,364,159
3. 工具、器具及び備品	7,990		50,717		42,092	
減価償却累計額	5,413	2,577	8,402	42,315	7,065	35,027
4. 土地		-		19,070		7,820
5. 建設仮勘定	3,707,065		2,883,019		2,697,691	
有形固定資産合計	4,503,947	70.2	8,908,045	73.4	9,432,205	70.1
(2)無形固定資産	2,228	0.0	21,282	0.2	22,433	0.2
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	79,154		62,825		63,019	
2. 長期貸付金	193,460		176,540		194,436	
3. 繰延税金資産	-		106,936		94,384	
4. その他	100,641		141,119		135,632	
投資その他の資産合計	373,255	5.8	487,422	4.0	487,473	3.6
固定資産合計	4,879,431	76.0	9,416,750	77.6	9,942,111	73.9
資産合計	6,419,787	100.0	12,141,271	100.0	13,462,024	100.0

(単位：千円)

科目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%				%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	385,385		181,785		186,073	
2. 短期借入金	500,000		409,832		3,405,548	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2,599,684		954,412		2,460,990	
4. 未払金	11,238		23,056		383,270	
5. 未払法人税等	2,377		69,028		287,393	
6. 仮受金	713,188		583,864		-	
7. その他	16,288		55,667		30,593	
流動負債合計	4,228,163	65.9	2,277,648	18.8	6,753,869	50.2
固定負債						
1. 長期借入金	533,900		5,892,460		2,690,004	
固定負債合計	533,900	8.3	5,892,460	48.5	2,690,004	20.0
負債合計	4,762,064	74.2	8,170,108	67.3	9,443,873	70.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	91,278	1.4	114,814	0.9	96,282	0.7
(資本の部)						
資本金	876,871	13.6	1,848,492	15.2	1,848,492	13.7
資本剰余金	757,228	11.8	1,724,364	14.2	1,724,364	12.8
利益剰余金	85,750	1.3	264,994	2.2	333,491	2.5
為替換算調整勘定	18,094	0.3	18,495	0.2	15,518	0.1
資本合計	1,566,443	24.4	3,856,347	31.8	3,921,867	29.1
負債、少数株主持分及び 資本合計	6,419,787	100.0	12,141,271	100.0	13,462,024	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%						%
売上高	400,509		100.0	439,610		100.0	4,872,124		100.0
売上原価	349,066		87.2	214,743		48.8	3,766,916		77.3
売上総利益	51,443		12.8	224,867		51.2	1,105,208		22.7
販売費及び一般管理費 <sup>1</sup>	118,432		29.5	272,432		62.0	702,573		14.4
営業利益又は営業損失 ( )	66,989		16.7	47,564		10.8	402,634		8.3
営業外収益									
1. 受取利息	2,972			3,236			9,916		
2. 販売報奨金	-			-			282,878		
3. 雑収入	5	2,978	0.7	1,186	4,423	1.0	25,904	318,698	6.5
営業外費用									
1. 支払利息	10,285			48,454			54,727		
2. 新株発行費	-			-			12,818		
3. I R費用	-			7,572			15,939		
4. 持分法による投資損失	1,035			151			4,025		
5. 雑損失	2,206	13,527	3.4	1,611	57,790	13.1	2,003	89,515	1.8
経常利益又は経常損失 ( )	77,538		19.4	100,932		23.0	631,817		13.0
特別利益									
1. 持分変動損益 <sup>2</sup>	-			-			776		
2. 国庫補助金収入	-	-	-	2,929	2,929	0.7	-	776	0.0
特別損失									
1. プロジェクト整理損失	-	-	-	-	-	-	28,315	28,315	0.6
税金等調整前第1四半期純損失( )又は税金等調整前当期純利益	77,538		19.4	98,003		22.3	604,278		12.4
法人税、住民税及び事業税	783			3,526			334,976		
法人税等調整額	18,955	18,171	4.6	29,730	26,204	6.0	87,915	247,061	5.1
少数株主損失	1,971		0.5	3,301		0.8	2,068		0.0
第1四半期純損失( )又は当期純利益	57,395		14.3	68,496		15.6	359,284		7.3

## (3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		757,228		1,724,364		757,228
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株発行	-	-	-	-	967,136	967,136
資本剰余金第1四半期末(期末) 残高		757,228		1,724,364		1,724,364
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		28,355		333,491		28,355
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	-	-	-	-	359,284	
2. 持分法適用会社の減少に伴う 剰余金増加高	-	-	-	-	2,561	361,846
利益剰余金減少高						
1. 第1四半期純損失	57,395	57,395	68,496	68,496	-	-
利益剰余金第1四半期末(期末) 残高		85,750		264,994		333,491

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期純損失 ( )又は税金等調整前当期純利益	77,538	98,003	604,278
減価償却費	14,731	84,200	91,842
受取利息及び受取配当金	2,972	3,236	9,916
支払利息	10,285	48,454	54,727
持分法による投資損益	1,035	151	4,025
持分変動損益	-	-	776
売上債権の増減額( は増加)	319,628	238,393	110,037
たな卸資産の増減額( は増加)	24,432	9,781	62,476
前受金の増減額( は減少)	-	37,194	-
前渡金の増減額( は増加)	2,470	40,538	1,196
その他流動資産の増減額 ( は増加)	10,662	197,642	53,790
仕入債務の増減額( は減少)	266,544	4,294	67,234
未払金の増減額( は減少)	9,888	361,342	102,337
その他流動負債の増減額 ( は減少)	7,002	35,156	22,456
小計	128,217	53,686	666,189
利息及び配当金の受取額	170	2,684	3,059
利息の支払額	9,920	30,072	70,010
法人税等の支払額	107,915	221,784	163,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,883	195,485	435,862
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	99,979	268,195	5,656,053
国庫補助金による収入	709,866	1,275,085	781,778
無形固定資産の取得による支出	-	-	23,243
投資有価証券の取得による支出	19,500	-	19,500
投資有価証券の売却による収入	-	-	16,000
貸付金の回収による収入	-	17,896	3,210
貸付けによる支出	-	229	3,738
投資その他の資産の増加額	53,984	6,629	88,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	536,402	1,017,926	4,990,523
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額( は減少)	120,000	2,995,715	2,785,548
長期借入れによる収入	545	4,213,000	2,231,047
借入金の返済による支出	710,000	2,523,750	897,232
株式の発行による収入	-	-	1,938,757
少数株主からの払込による収入	-	21,450	9,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	829,454	1,285,016	6,067,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,058	4,050	275
現金及び現金同等物の増減額	536,877	458,523	1,512,384
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,513	2,621,898	1,109,513
現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高	572,636	2,163,374	2,621,898

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社                      連結子会社名                      銚子屏風ヶ浦風力開発(株)                      銚子小浜風力開発(株)                      銚子風力開発(株)                      六ヶ所村風力開発(株)                      イオスサービス(株)                      渥美風力開発(株)                      EOS Energy Limited                      JWD Rees Windpark GmbH                      JWD Till-Moyland                      Windpark GmbH</p>	<p>連結子会社の数 15社                      連結子会社名                      銚子屏風ヶ浦風力開発(株)                      銚子小浜風力開発(株)                      銚子風力開発(株)                      六ヶ所村風力開発(株)                      イオスサービス(株)                      渥美風力開発(株)                      EOS Energy Limited                      JWD Rees Windpark GmbH                      JWD Till-Moyland                      Windpark GmbH                      肥前風力発電(株)                      (株)MJウィンドパワー市原                      二又風力開発(株)                      館山風力開発(株)                      三浦ウィンドパーク(株)                      大山ウィンドファーム(株)                      上記のうち、三浦ウィンドパーク(株)及び大山ウィンドファーム(株)は、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。</p>	<p>連結子会社の数 13社                      連結子会社名                      銚子屏風ヶ浦風力開発(株)                      銚子小浜風力開発(株)                      銚子風力開発(株)                      六ヶ所村風力開発(株)                      イオスサービス(株)                      渥美風力開発(株)                      EOS Energy Limited                      JWD Rees Windpark GmbH                      JWD Till-Moyland                      Windpark GmbH                      肥前風力発電(株)                      (株)MJウィンドパワー市原                      二又風力開発(株)                      館山風力開発(株)                      上記のうち、肥前風力発電(株)、(株)MJウィンドパワー市原、二又風力開発(株)及び館山風力開発(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 2社                      会社名                      北海道クリーンエネルギーファクトリー(株)                      西日本風力開発(株)                      上記のうち、西日本風力開発(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法を適用した関連会社の範囲に含まれることにしました。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社                      会社名                      西日本風力開発(株)</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社                      会社名                      西日本風力開発(株)                      西日本風力開発(株)は、当連結会計年度において新たに設立されましたが、その重要性から持分法の適用範囲に含まれております。                      なお、クリーンエネルギーファクトリー(株)については、当中間連結会計期間までは持分法を適用しておりましたが、当第3四半期において役員の兼任がなくなったことにより持分法の適用範囲から除外し、当第4四半期において、全ての株式の有償譲渡を行ったことにより、関連会社から外れております。(尚、北海道クリーンエネルギーファクトリー(株)は、平成15年12月20日開催の臨時株主総会において社名をクリーンエネルギーファクトリー(株)に変更しております。)</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>(2)持分法を適用していない関連会社 1社 会社名 ㈱アイピーピー (持分法適用の範囲から除いた理由) ㈱アイピーピーは、連結純損益及び連結利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(2)持分法を適用していない関連会社 1社 会社名 ㈱アイピーピー (持分法適用の範囲から除いた理由)  同左</p>	<p>(2)持分法を適用していない関連会社 1社 会社名 ㈱アイピーピー (持分法適用の範囲から除いた理由)  同左</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の内、EOS Energy Limited. の決算日は12月31日であります。 当第1四半期連結財務諸表の作成に当たっては、当第1四半期連結決算日現在に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>決算期変更により、EOS Energy Limited. の決算日は3月31日となっております。 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法  たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 同左  たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 同左  たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 機械装置及び運搬具4～22年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建ての輸入予定取引 ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入 風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。 当第1四半期連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は、17,411千円であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入 風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は、85,604千円であります。(前連結会計年度における取得原価に算入した支払利息は10,373千円)。 尚、金額の重要性が増したために、当連結会計年度より記載しております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

注記事項

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前第 1 四半期連結会計期間末 (平成15年 6 月30日現在)	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成16年 6 月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年 3 月31日現在)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 5,911千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 772,309千円</p> <p>工具器具備品 425千円</p> <p>上記物件は、1年以内返済予定長期 借入金45,684千円、長期借入金 533,900千円の担保に供してありま す。</p> <p>2 仮受金の内訳</p> <p>国庫補助金の 受入 709,866千円</p> <p>その他の 仮受金 3,321千円</p> <p>3 _____</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 698,954千円</p> <p>建物及び構築物 5,489千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 700,898千円</p> <p>工具器具備品 379千円</p> <p>上記物件は、1年以内返済予定長期 借入金134,592千円、長期借入金 4,754,494千円の担保に供してあり ます。</p> <p>2 仮受金の内訳</p> <p>国庫補助金の 受入 583,507千円</p> <p>その他の 仮受金 356千円</p> <p>3 当第 1 四半期において、国庫補 助金の受入により、建物について 2,267千円、建物附属設備について 1,002千円、構築物について37,063千 円、機械装置について648,037千円、 工具器具備品について3,206千円の圧 縮記帳を行いました。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 50,913千円</p> <p>建物及び構築物 5,593千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 705,688千円</p> <p>工具器具備品 391千円</p> <p>上記物件は、1年以内返済予定長期 借入金60,900千円、長期借入金 665,956千円の担保に供してありま す。</p> <p>2</p> <p>3 当期において、国庫補助金の受 入により、建物について2,326千円、建 物附属設備について1,028千円、構築物 について38,124千円、機械装置につい て736,743千円、工具器具備品につい て3,288千円の圧縮記帳を行いました。</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>13,521千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>24,598千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>11,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,731千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当社グループの売上高は、通常 の営業形態として、下半期に風力 発電機の販売が集中するため、連 結会計年度の上半期と下半期の売 上高との間に著しい相違があり、 上半期と下半期の業績に季節的 変動があります。</p>	役員報酬	13,521千円	従業員給与	24,598千円	業務委託費	11,755千円	減価償却費	14,731千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>19,062千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>40,075千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>37,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>84,200千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 同左</p>	役員報酬	19,062千円	従業員給与	40,075千円	業務委託費	37,226千円	減価償却費	84,200千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>54,210千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>137,302千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>161,391千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>91,842千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度において、持分 法適用会社であった北海道クリ ーンエナジーファクトリー(株)が、第 三者割当増資の実施を行ったこと により、持分変動損益が776千円発 生しております。 (尚、北海道クリーンエナジーフ ァクトリー(株)は、平成15年12月20 日開催の臨時株主総会において、 クリーンエナジーファクトリー(株) に社名を変更しております。)</p> <p>3</p>	役員報酬	54,210千円	従業員給与	137,302千円	業務委託費	161,391千円	減価償却費	91,842千円
役員報酬	13,521千円																									
従業員給与	24,598千円																									
業務委託費	11,755千円																									
減価償却費	14,731千円																									
役員報酬	19,062千円																									
従業員給与	40,075千円																									
業務委託費	37,226千円																									
減価償却費	84,200千円																									
役員報酬	54,210千円																									
従業員給与	137,302千円																									
業務委託費	161,391千円																									
減価償却費	91,842千円																									

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の第 1 四半期 末残高と四半期連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関 係</p> <p>(平成15年 6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>572,636千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>572,636千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	572,636千円	現金及び現金同等物	572,636千円	<p>現金及び現金同等物の第 1 四半期 末残高と四半期連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関 係</p> <p>(平成16年 6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,163,374千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,163,374千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,163,374千円	現金及び現金同等物	2,163,374千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,621,898千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,621,898千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,621,898千円	現金及び現金同等物	2,621,898千円
現金及び預金勘定	572,636千円													
現金及び現金同等物	572,636千円													
現金及び預金勘定	2,163,374千円													
現金及び現金同等物	2,163,374千円													
現金及び預金勘定	2,621,898千円													
現金及び現金同等物	2,621,898千円													

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,704</td> <td>1,698</td> <td>3,005</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>363</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,711</td> <td>2,062</td> <td>3,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	4,704	1,698	3,005	その他	1,007	363	643	合計	5,711	2,062	3,649	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,126</td> <td>13,437</td> <td>16,688</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>699</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,134</td> <td>14,137</td> <td>16,966</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	30,126	13,437	16,688	その他	1,007	699	307	合計	31,134	14,137	16,966	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,126</td> <td>10,641</td> <td>19,485</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>615</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,134</td> <td>11,257</td> <td>19,877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	30,126	10,641	19,485	その他	1,007	615	391	合計	31,134	11,257	19,877
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具、器具及び備品	4,704	1,698	3,005																																																											
その他	1,007	363	643																																																											
合計	5,711	2,062	3,649																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具、器具及び備品	30,126	13,437	16,688																																																											
その他	1,007	699	307																																																											
合計	31,134	14,137	16,966																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具、器具及び備品	30,126	10,641	19,485																																																											
その他	1,007	615	391																																																											
合計	31,134	11,257	19,877																																																											
(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額	(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,745千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,910千円	1年超	1,835千円	合計	3,745千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,555千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,793千円	1年超	12,761千円	合計	21,555千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,747千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,886千円	1年超	14,860千円	合計	23,747千円																																										
1年内	1,910千円																																																													
1年超	1,835千円																																																													
合計	3,745千円																																																													
1年内	8,793千円																																																													
1年超	12,761千円																																																													
合計	21,555千円																																																													
1年内	8,886千円																																																													
1年超	14,860千円																																																													
合計	23,747千円																																																													
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>475千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	513千円	減価償却費相当額	475千円	支払利息相当額	49千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,880千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>186千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,378千円	減価償却費相当額	2,880千円	支払利息相当額	186千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,670千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>519千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,403千円	減価償却費相当額	9,670千円	支払利息相当額	519千円																																										
支払リース料	513千円																																																													
減価償却費相当額	475千円																																																													
支払利息相当額	49千円																																																													
支払リース料	2,378千円																																																													
減価償却費相当額	2,880千円																																																													
支払利息相当額	186千円																																																													
支払リース料	6,403千円																																																													
減価償却費相当額	9,670千円																																																													
支払利息相当額	519千円																																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,400

当第1四半期連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,400

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,400

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(平成15年6月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、当第1四半期末残高はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成16年6月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を摘要しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、期末残高はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

当グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

当グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

(単位:千円)

	日本	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	386,836	13,673	400,509	-	400,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	386,836	13,673	400,509	-	400,509
営業費用	453,916	13,582	467,499	-	467,499
営業利益又は営業損失( )	67,079	90	66,989	-	66,989

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

当第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

(単位:千円)

	日本	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	428,630	10,980	439,610	-	439,610
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	428,630	10,980	439,610	-	439,610
営業費用	457,623	29,552	487,175	-	487,175
営業利益又は営業損失( )	28,993	18,571	47,564	-	47,564

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	日本	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,809,842	62,282	4,872,124	-	4,872,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,809,842	62,282	4,872,124	-	4,872,124
営業費用	4,412,375	57,114	4,469,490	-	4,469,490
営業利益	397,466	5,167	402,634	-	402,634

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

### 3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年6月30日）、当第1四半期連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(注)風力発電機の売買（所有権移転）場所は海外となりますが、販売先が本邦企業である場合は国内売上とし、海外売上高に含めておりません。

( 1株当たり情報 )

前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 67,644円51銭 1株当たり第1四半 期純損失 2,478円53銭  潜在株式調整後1株当たり第1四半 期純利益については、1株当たり第 1四半期純損失が計上されているた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 47,683円40銭 1株当たり第1四半 期純損失 846円96銭  潜在株式調整後1株当たり第1四半 期純利益については、1株当たり第 1四半期純損失が計上されているた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 48,493円55銭 1株当たり当期純利 益 4,830円84銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 4,777円27銭  当社は、平成16年2月24日付で株 式1株につき3株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 23,317円70銭 1株当たり当期純利 益金額 1,605円75銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 1,602円29銭 額

(注) 1株当たり第1四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり第1四半期純損失 (当期純利益)			
第1四半期純損失(当期純利 益)(千円)	57,395	68,496	359,284
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-		-
普通株式に係る第1四半期純 損失(当期純利益)(千円)	57,395	68,496	359,284
期中平均株式数(株)	23,157	80,874	74,373
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益			
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	834
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(834)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	平成15年6月23日付定時株 主総会決議による商法第 280条ノ20及び第280条ノ 21の規定に基づく新株予 約権の目的となる株式の 数 900株	同 左

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>平成15年7月9日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成15年7月10日に設立いたしました。</p> <p>肥前風力発電㈱</p> <p>(1)設立年月日 平成15年7月10日</p> <p>(2)資本金 10,000千円</p> <p>(3)所在地 佐賀県唐津市</p> <p>(4)事業内容 佐賀県肥前地区における風力発電所開発及び風力発電による売電事業</p> <p>(5)出資比率 86%</p>		<p>平成16年5月17日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成16年5月24日に設立致しました。</p> <p>三浦ウィンドパーク㈱</p> <p>(1)設立年月日 平成16年5月24日</p> <p>(2)資本金 10,000千円</p> <p>(3)所在地 神奈川県三浦市</p> <p>(4)事業内容 風力発電所建設、風力発電による売電事業、及び付帯する一切の業務</p> <p>(5)出資比率 100%</p> <p>平成16年6月14日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成16年6月21日に設立いたしました。</p> <p>大山ウィンドファーム㈱</p> <p>(1)設立年月日 平成16年6月21日</p> <p>(2)資本金 10,000千円</p> <p>(3)所在地 鳥取県西伯郡大山町</p> <p>(4)事業内容 風力発電所建設、風力発電による売電事業、及び付帯する一切の業務</p> <p>(5)出資比率 100%</p>

5. その他

当四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。